

【市報にいみ 1月号】
(2019年)

新見市版地域共生社会構築計画
に関する特集記事
(P 2 ~ P 11)

このまちを地域を未来につつなげたい

人口が減っていく。

新見市に限ったことではありません。これから日本全体で、人口が減少していく時代になります。

こうした中、新見市では、昨年始まった新たな取組が今年から本格化します。新見市独自の地域共生社会を創っていく取組です。人口減少に目をそむけることなく、それぞれが自分のこととして将来の新見市のあり方を考えていく。それが、地域共生社会の実現を目指す取組の大きな目的です。

これまで積み上げられてきた社会のしくみを変えていくためには、息の長い取組が必要かもしれません。しかし、これからの中長期が、10年後、50年後の新見市の姿を方向づけることになるものと考えています。

新見市独自の地域共生社会を創っていくことは、これからの中長期に、新見市の未来を引き継いでいくための取組となります。



人口減少から目をそらさず 幸せを実感できる社会を創る

今、全国の自治体間で、人の争奪戦が始まっています。移住者を増やすための手厚い支援策を設け、外からの人口を呼び込むことに懸命になつていています。

それでは、人口が増えれば、そこに暮らす人は、必ず幸せになつていいのでしょうか。先に紹介したフィンランドの例を見れば、決してそうではないことがわかります。

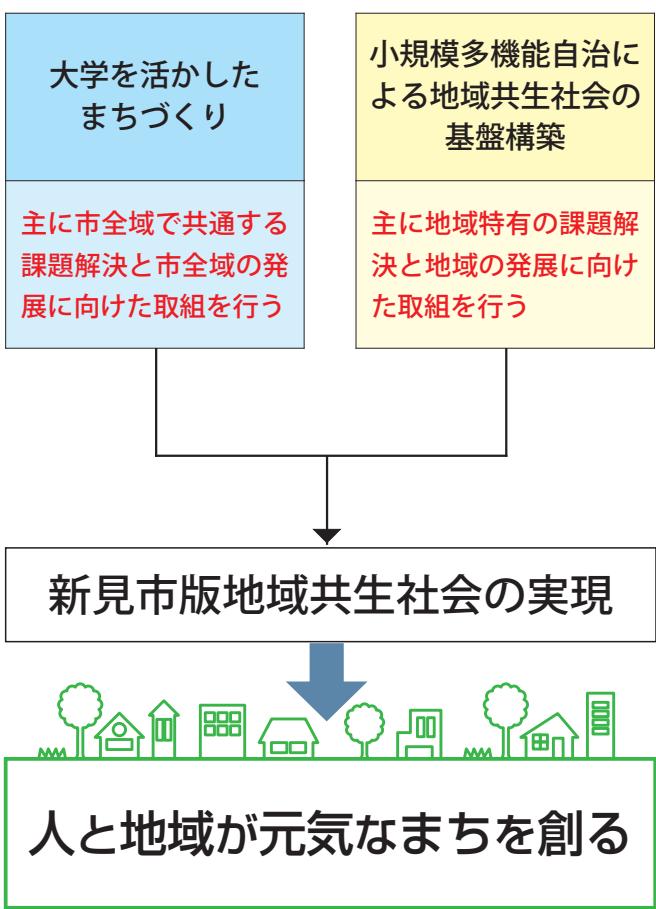
今後、新見市では人口が減少していくことを受け止めたうえで、そこに暮らす人の誰もが幸せを感じながり暮らしていく社会を創っていくことを、施策の中心として取り組みたいと考えています。

この誰もが幸せを感じながら暮らしていくける社会のことを「地域共生社会」と表現しています。

具体的には、年齢や性別などに関

係なく、個々に求められる役割を果たしながら、協働することによって

地域を創っていく全員参加型の社会を目指しています。



人と地域が元気なまちを創る

「小規模多機能自治による地域共生社会の基盤構築」の取組は、かつて地域が持っていた、人とのつながりや自治力を取り戻すための取組です。大字区域や旧小学校区域など、日常の生活圏域で、それぞれの地域に適した単位でまとまり（小規模）、地域振興をはじめ、高齢者支援、福祉活動、子育て支援、障がい者支援、

その1 小規模多機能自治による 地域共生社会の基盤構築

1つは、住民自治（地域を中心となつて）により、地域の将来や課題を考えていく「小規模多機能自治による地域共生社会の基盤構築」の取組です。

住民自らが自分たちの住む地域に関心を持ち、住民それぞれの行動力を活かせるしくみを、地域と行政が一体となつてつくり、地域の自治力を高める取組です。

もう1つの柱は、「新見市版地域共生社会」構築の取組は、大きく分けて2つの柱からなっています。

1つは、住民自治（地域を中心となつて）により、地域の将来や課題を考えていく「小規模多機能自治による地域共生社会の基盤構築」の取組です。

他の自治体でも行われている地域共生社会の取組に、新見公立大学が関わっていく点が、「新見市版」と表現しているゆえんです。

もう1つの柱は、新見市が持つ強みである新見公立大学と連携して、同大学の知見や人材を活かしつつ、市全体の将来や課題を考えていく「大学を活かしたまちづくり」の取組です。この2つの柱に沿った事業を同時に進めて行くことで、市全体を視野に入れた効果的な取組にしたいと考えています。

防災活動、交通安全活動、空き家対策、移住者支援、環境保全活動、産業振興といったさまざまなこと（多機能）に、住民自らが、考え方や方向性を決めて、同じ目標に向かつて力を合わせて活動すること（住民自治）です。こうした取組を進めていくために

は、「地域運営組織」「人材」「活動資金」「拠点施設」といったことが

2つの柱で、地域共生社会の実現を目指す

必要となります。

それぞれの形態や内容は、地域の実情に合わせて、地域ごとに考えていくことができます。

地域運営組織

将来にわたって、住民を中心となつた地域づくりを進めていくためには、その中心的役割を担う組織（地域運営組織）が必要です。各区域内の住民、事業者、各種団体が主体となつて組織化されることを想定しています。

人材

既に市内には、各地域の住民の多くが参画している「地域振興会」などがあります。同組織が母体となり、地域運営組織へ移行されることを想定しています。

市は、地域との連絡調整役を担う地域内すべての住民が地域を支える人材となることが望れます。さまざまな専門的知識のある人、地域内の商店・事業所・団体などとの連携も重要になります。

「地域担当職員※①」を配置し、地域運営組織を支援します。また「生活支援コーディネーター※②（地域支え合い推進員）」を配置し、地域内の福祉課題について、連携体制づくりをサポートしたり、地域ニーズと民間サービスとのマッチングなどを担います。

※①新見地域8市民センター管内に各3人、大佐、神郷、哲多、哲西

※②新見地域8市民センターのセンター長が担っています。

活動資金

地域運営組織が地域づくりを行うためには活動資金が必要となります。

■一括交付金

活動に必要な資金として、市は、「一括交付金」制度を創設します。

役員の人工費などの基本額に加えて、現行の各種補助金など（防犯灯設置費補助金、敬老会補助金、地域づくり推進事業補助金など）を統合して交付することを検討しています。

一括交付金の用途には、必要以上の制限を設けませんが、「慰労会の飲酒・飲食代には使えない」など、最低限のルールを設ける予定です。

なお、一括交付金の額は、各地域へ均等に配分する均等割と各地域の人口に応じた人口割を組み合わせて算定する予定です。

■自己資金

将来的には、地域内の資源や人材を活用し、地域自らが必要な資金を調達することも期待されます。

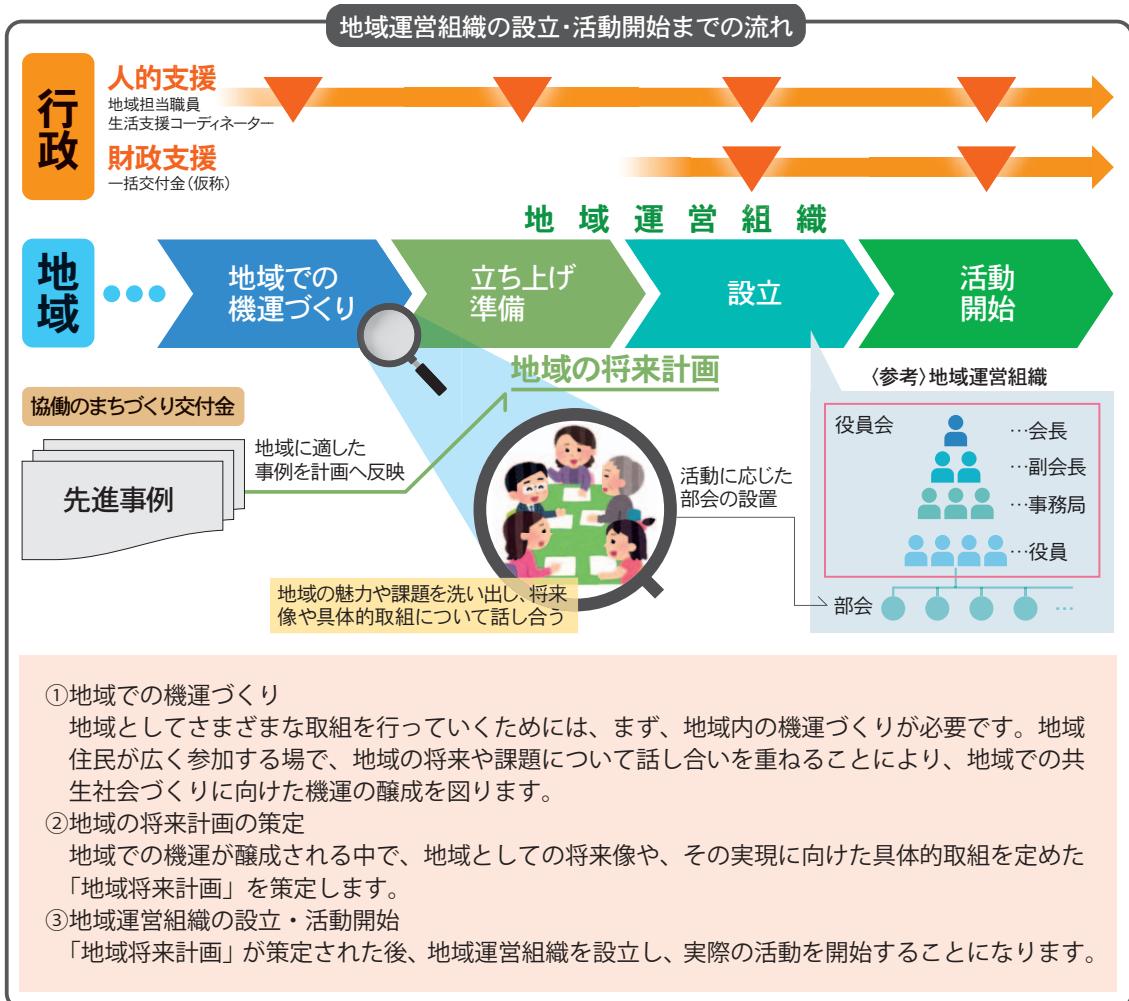
（特産品やそれを使つた加工品の開発・販売、体験型観光、農業体験、リサイクルなど）

拠点施設

住民の誰もが気軽に立ち寄り、交流したり自主活動ができる拠点です。

「市民センター」や「ふれあいセンター・公民館」のほか、すでに地域の拠点となつている「集会施設」などが考えられます。

また「空き家」「空き店舗」など、地域の中でもふさわしいと思われる場所があれば、その施設が拠点として考えられます。



始まっています 地域の挑戦

く熊野・井倉野地域く



私たちの地域は 私らの手で
次の世代に つなげたい それが思いです

冬の訪れを感じはじめた12月のある朝、1台の車が、市街地の病院の駐車場に到着。車から降りてきた高齢の女性は、病院の待合室へ入つて行きました。

女性を無事送り届けた車は、次の病院へと向かいます。

新見市の最南部、熊野・井倉野地域の住民がはじめた「送迎支援」の様子です。利用の申し込みがあると、市内のレンタカー業者から1日単位で車両を借り受け、地域住民がボランティアの運転手として地域内を運行します。この日は、朝早く、井倉野（井倉）を出発し、熊野（法曾）を経由して、市街地のいくつかの病院まで、地域の女性4人を順番に送り届けました。

運転手の男性は、女性たちが診察を受けている間、近くで待機し、診察が終わる頃を見計らって、各病院まで女性たちを迎えて行き、地域へと帰つていきます。

これは「熊野の将来を考える会（森田 寿会長）」が、昨年9月から、熊野地域・井倉野地域住民相互による「助け合い事業」として取り組んでいるメニューの一つ「送迎支援」の様子です。

現在、熊野・井倉野地域には、135世帯約300人が暮らしていて、高齢化率は40%を少し上回る状況にあります。

この「助け合い事業」では、地域住民を対象に「送迎支援」と「生活支援」の事業を行っています。紹介した送迎支援では、通院のほか、買い物、市役所・市民センター、農協、郵便局などへも送迎してもらえます。

一方、生活支援では、草刈りや草取り、墓掃除、買い物代行といったメニューが用意されています。

同地域がこの事業に取り組んだきっかけは、平成29年12月に同会が行った「助け合い」に関するアンケート調査。調査結果の中で、要望の多かった2つの事業を実施するための協議を重ね、ようやく事業をスタートさせることができました。

この事業には、市が「住民自治を基本とした協働によるまちづくり」を推進するため、平成30年度に創設した「新見市協働のまちづくり交付金」が活用されています。

この交付金は、地域課題の解決に役立つと思われる事業を試行的に行



熊野の将来を考える会
もりた ひさし
森田 寿 会長(72)

年を取っても安心して住み続けられる地域に

「助け合い事業」の実現に向けて、地域で協議を重ねたことで、これまで以上に地域の一体感が生まれ、取組への熱意も高まったと感じています。

高齢者や一人暮らしの人が増加しているこの地域においては、地域住民同士が助け合うことで、安心した生活が送れるのではないかと思っています。

この事業に取り組んだことで、地域の困りごとを地域の助け合いで解決するための一歩を踏み出すことができました。

こういった取組を市内に広げていくためには、地域を支える人材の確保や育成が課題ではないでしょうか。そのあたりを行政にも支援してもらえばと思っています。

これから熊野・井倉野地域では、これまで以上に人ととのつながりを深めながら、地域力の向上を図っていきたいと考えています。



運転ボランティア
佐藤一郎 さん(61)



利用者
川井喜久子 さん(81)

続けていくことが重要

現在6人が交代で、日曜日を除いて、病院やスーパーへ送迎しています。保険には入っていますが、やっぱり気を遣いますね。でも、こういうことをしないと今から田舎は回らないし、いずれそういう立場にもなるでしょうから、できることはしたいと思っています。

通院の道中も楽しいです

4月に夫を亡くし、今はひとり暮らしをしているので助かります。生活支援では草刈りをしてもらいましたし、月に1回は病院への送迎支援もお世話になっています。送迎の際には普段会わないとお話しもできて楽しいですよ。この事業が続くことを期待しています。

耳取材memo

熊野・井倉野地域では、地域づくりのために頑張っていらっしゃる皆さん一人ひとりが、生き生きと輝いて見えました。人と人のつながりは、横のつながりだけでなく、親から子へ、子から孫へとつながる縦のつながりもあります。親を見て子は育つと言われます。親やおじいちゃん、おばあちゃんが地域を大事にする姿、生きがいをもって生きる姿をみれば、子どもたちは、地域を大事にする子どもになり、やがて、地域を支える人材に育っていくのではないかと取材を通じて感じました。

う団体に対しても、50万円を限度に援を行うものです。市では現在、一律的な行政サービスでは手の届かない市内各地域特有の課題について、地域の皆さんで考え、さまざまな人と協力しながら、その解決に取り組むしくみ「地域共生社会」の実現を目指しています。地域での話し合いをもとに、地域の人々がそれぞれの役割を果たすことによって、地域を守っていく。この熊野・井倉野地域の取組は、その一つの見本となるものです。

大学を活かしたまちづくり



新見公立大学

- ① 地域共生社会の意識づくり
講演会の実施や地域へのアドバイザー派遣などをを行い、地域共生社会の意識づくりを推進します。
- ② 大学のシンクタンク機能の活用
大学の持つ専門的な知見や人材を、市の政策の立案時や地域の課題解決に向けた取組の中で最大限に活用します。

新見公立大学は、市内唯一の高等教育部県立、指定都市立である中で、人口3万人規模の市に公立大学が設置されていることは極めて稀なことです。さらに、今年度の入学生をもつて短期大学の募集を停止し、平成31年度から1学部3学科の4年制大学に移行することにより、現在455人の定員が280人増え、2022年度には735人の学生が学ぶことになります。

まちづくりに大学の専門的な知見や人材を活用できることは、本市の大きな強みと言えます。今後、新見公立大学との連携を強化していく中では、当面、次の3つの事業に取り組むことを考えています。

地域共生社会推進事業

新見公立大学と連携して、すべての市民が安心して暮らし、積極的に社会参加できる地域共生社会を実現していくための取組を進めます。

全国に92校ある公立大学の多くが都道府県立、指定都市立である中で、人口3万人規模の市に公立大学が設置されています。さらに、今年度の入学生をもつて短期大学の募集を停止し、平成31年度から1学部3学科の4年制大学に移行することにより、現在455人の定員が280人増え、2022年度には735人の学生が学ぶことになります。

新見公立大学は、市内唯一の高等教育部県立、指定都市立である中で、人口3万人規模の市に公立大学が設置されています。

ととなり、本市の貴重な地域資源といえます。

「地域共生社会」の実現を目指す

取組の中で、この新見公立大学と連

携・協働しながら、市の活性化や課

題解決を図つていこうとする取組が

「大学を活かしたまちづくり」です。

まちづくりに大学の専門的な知見や人材を活用できることは、本市の大きな強みと言えます。今後、新見公立大学との連携を強化していく中では、当面、次の3つの事業に取り組むことを考えています。

福祉教育環境整備事業

新見公立大学の専門性を活かして、福祉教育環境整備の取組を進めます。

① 子育て環境の整備

安心して子育てができる環境の整備を進める中で大学内の「教育支援センター※」を活用して、人口規模の小さい本市だからこそできる就学前教育・保育の実践に取り組みます。

※ 教育支援センター

学生の教育実習に関する指導および支援、学校教育・家庭教育・子育てなどに関する相談および支援を行う機関

② 市民の健康維持・増進、介護・介護予防

大学と連携して、健康や介護に関する研究を推進するとともに、情報提供を行います。また、知識の普及や技術的支援を行うための人

用します。

③ 地域への学びの場の提供

地域の課題をより体系的、専門的に学びたいと考える市民に対して、ワークショップやパネルディスカッションなどの場を提供します。

④ ボランティア活動などの支援

地域のニーズに対応した新見公立大学が行うボランティア活動などを支援します。

材養成に取り組みます。

③ 研究環境の整備および研究成果の活用

大学の教員や学生が、市内全域をキャンパスとして、調査や研究ができる、その成果がまちづくりに活かされ、広く市民に還元される体制づくりを進めます。

大学成長戦略支援事業

大学を活かしたまちづくりを進めるために、大学の安定的な発展につながる事業に取り組みます。

① 大学完全4年制への移行支援

市民と市が一体となつて必要な支援を行います。

② 学生の生活環境の整備

学生が本市に愛着を持ち、この地に住みたいと思えるような、生活环境の整備を図ります。

③ 学生と市民との交流促進

学生と市民との交流を促進し、にぎわいを創出します。

④ 学生の生活環境支援

学生数の増加による住居の不足が懸念されることから、新見駅西側の西日本旅客鉄道株式会社が所有する土地を購入して、民間活力による学生の居住スペースを核とした整備を行います。

みなさんにお知らせしました

13会場で開催 新見市版地域共生社会構築計画説明会



説明会の様子（きらめき広場・哲西）

「新見市版地域共生社会構築計画」について、10月16日から市内各地で説明会を開催しました。市長が「協働によるまちづくり」による「地域共生社会の実現」を目指すことについて説明し、担当職員から「小規模多機能自治による地域共生社会の基盤構築」や「大学を活かしたまちづくり」の概要などについて説明を行いました。

参加者からは「目的」や「進め方」など、多くの質問があり、市長と意見交換しました。

11月22日には、説明会を受けて

「地域運営組織」の母体となる地域振興会などの役員の皆さんと「市長とのタウンミーティング」を実施し「地域運営組織の設立までの流れ」などについて意見交換しました。

また同日には、「住民主体の地域づくり」を進める広島県三次市の川西自治連合会・福永要会長による講演会を開催し、住民自治によるまちづくりの先進事例を学びました。とても参考になるお話でしたので、少し内容をご紹介します。

典型的な過疎のまちであった川西地区のまちづくりは、市役所出張所、農協支所、ガソリンスタンドなどの撤退を契機に始まりました。

福永氏から「昔を語る郷土史はあつても、将来を語るビジョンがない」「たとえ絵に描いたモチであつてもあつた方が良い」との思いから、地域のビジョンづくりに着手した総緝が紹介されました。



川西自治連合会

福永 要 会長



講演会の様子（南庁舎）

小規模多機能自治により、地域はどうに変わるの？
答 地域ごとに異なる地域特有の課題を、地域が主体となつて解決しきこに暮らすすべての人を支えられる仕組みづくりを目指します。そうすることで「人と人とがつながり、地域活力と自治力を取り戻す」となり、人と地域が元気なまちになります。

行政地区や既存の地域団体はどうなるの？
答 変わりありません。各行政地区や地域団体などいろいろな人の意見を総括し、取りまとめる組織が「地域運営組織」となります。



説明会での質問・回答など

特に、住民アンケートなどで子どもから大人まで多くの住民が関わることの重要性や組織が継続的に話し合いの機能を持つかどうかで取組の成否が決まることなどのアドバイスがありました。

説明会の参加者から、次のような質問がありました。

説明会での質問・回答など



小規模多機能自治は、結局、行政ができなくなつた（するべき）ことを地域に丸投げ（肩代わり）することではないの。責任転嫁ではないの？

答 小規模多機能自治による取組は、市の施策のプラスαの取組となります。複雑・多様化する市民のニーズや各地域特有の課題に対応するため、市は人的支援や財政的支援を行い、地域と行政が協働して課題解決に取り組んでいきます。



地域で会合を開くとき、市から説明に来てもらえるの？

答 地域担当職員や協働推進課が中心となつて説明に伺います。



今でも、しっかりと地域活動に取り組んでいて、これ以上の活動を行う余裕はない！

答 これまでの地域活動は、主にイベントが中心でした。小規模多機能自治では例えば「これまでしていた地域行事（イベント）を半分にして、その半分を地域の課題解決に」という考え方があります。地域の将来計画を策定する中で、現在の取組が今後も必要かどうかについても整理する機会になります。



地域運営組織の地域の区分はどのように決めるの？

答 日常生活圏域（大字区域や旧小学校区など）を考慮しながら、地域それぞれの特性に応じ、最も活動しやすい区域を選択することとなります。

新見支局管内の「地域づくり推進委員会」と「地域運営組織」との関係はどうなるの？

答 地域によつては「地域振興会」のほか「地域づくり推進委員会」が母体となつて「地域運営組織」に移行することも一つの方法です。「地域運営組織」が設立された地域では「地域づくり推進委員会」は廃止となります。

地域づくりは、地域の自主性・自立性が重要であるため、地域自ら事務を行うことになります。

答 役員（事務局）の人事費を、一括交付金の一部に計上する予定です。地域担当職員は、必要な情報提供やアドバイスを中心として地域と行政とのパイプ役となります。



地域運営組織を立ち上げると、地域に新たな組織ができる、地域の負担が大きくなるのではないか？

答 地域の振興会などの母体となり得る組織がある場合は、その組織をもつて地域運営組織への移行を目指します。

地域運営組織への移行（立ち上げ）にあたつては、これを機に、地域内の各種既存組織が持つ役割や機能を点検したうえで整理統合に努め、役員の負担軽減や重複する業務の整理も合わせて行つてもらいたいと考

地域運営組織が立ち上がるなかつた場合、何かペナルティはあるの？

答 「小規模多機能自治」は、これから的新しいまちづくりの仕組みとして提案するものです。市内全域での取組を期待していますが、設立されない場合は、既存のサービスが継続されます。



地域運営組織への移行（立ち上げ）をしようとした場合、何から始めればよいの？

答　地域運営組織を設立する機運が高まった時点で、地域の魅力や課題を洗い出し、将来像や具体的な取組について話し合う場を設けてください。その中で「地域の将来計画」の策定が必要です。

設立までの過程においては、地域担当職員や協働推進課が中心となつてサポートします。

一括交付金は、毎年申請する必要があるの。また、交付金を使い切れない場合は、市へ返納する必要があるの？

答　毎年、年度当初に申請する必要があります。残金が生じた場合は、市と協議のうえ、翌年度へ繰り越すことが可能です。

一括交付金は、何に使えるの？

答　地域づくり、防犯、交通安全、防災活動のほか、地域課題解決につながる活動など、地域のためになることであれば原則として制限なく使えます。

地域運営組織が立ち上がった場合、現在行っている「小地域ケア会議」はどうなるの？

答　「小地域ケア会議」は、地域課題を抽出・検討・共有し、解決に向けて考える場であり、重要な取組であることから、今後も継続します。

一括交付金の金額はいくらぐらいになるの？

答　地域内の人口が500人程度の地域運営組織の場合、200万円程度を想定しています。

【相談・問い合わせ先】

- ・小規模多機能自治による地域共生社会の基盤構築のこと
- ・大学を活かしたまちづくりのこと
- ・大学連携推進室（企画政策課内）
- ・協働推進課

**11 市報にいみ 第166号
January 2019**



**これから
一歩ずつ着実に**

2019（平成31）年度には、新見支局管内のふれあいセンター区域に地域担当職員を新たに配置します。今後、それぞれの地域の「小規模多機能自治」に取り組む機運に応じて、地域担当職員や協働推進課が支援していきます。

なお、現在、地域担当職員が配置されていない地域でも、地域の要請に応じて、協働推進課から説明や意見交換にも伺いますので、お気軽にご相談ください。



地域運営組織への移行（立ち上げ）をしようとした場合、何から始めればよいの？

答　地域運営組織を設立する機運が高まった時点で、地域の魅力や課題を洗い出し、将来像や具体的な取組について話し合う場を設けてください。その中で「地域の将来計画」の策定が必要です。

一括交付金は、毎年申請する必要があるの。また、交付金を使い切れない場合は、市へ返納する必要があるの？

答　毎年、年度当初に申請する必要があります。残金が生じた場合は、市と協議のうえ、翌年度へ繰り越すことが可能です。

一括交付金は、何に使えるの？

答　地域づくり、防犯、交通安全、防災活動のほか、地域課題解決につながる活動など、地域のためになることであれば原則として制限なく使えます。

地域運営組織が立ち上がった場合、現在行っている「小地域ケア会議」はどうなるの？

答　「小地域ケア会議」は、地域課題を抽出・検討・共有し、解決に向けて考える場であり、重要な取組であることから、今後も継続します。

一括交付金の金額はいくらぐらいになるの？

答　地域内の人口が500人程度の地域運営組織の場合、200万円程度を想定しています。

【相談・問い合わせ先】

- ・小規模多機能自治による地域共生社会の基盤構築のこと
- ・大学を活かしたまちづくりのこと
- ・大学連携推進室（企画政策課内）
- ・協働推進課

**11 市報にいみ 第166号
January 2019**

**これから
一歩ずつ着実に**

2019（平成31）年度には、新見支局管内のふれあいセンター区域に地域担当職員を新たに配置します。今後、それぞれの地域の「小規模多機能自治」に取り組む機運に応じて、地域担当職員や協働推進課が支援していきます。

なお、現在、地域担当職員が配置されていない地域でも、地域の要請に応じて、協働推進課から説明や意見交換にも伺いますので、お気軽にご相談ください。



地域運営組織への移行（立ち上げ）をしようとした場合、何から始めればよいの？

答　地域運営組織を設立する機運が高まった時点で、地域の魅力や課題を洗い出し、将来像や具体的な取組について話し合う場を設けてください。その中で「地域の将来計画」の策定が必要です。

一括交付金は、毎年申請する必要があるの。また、交付金を使い切れない場合は、市へ返納する必要があるの？

答　毎年、年度当初に申請する必要があります。残金が生じた場合は、市と協議のうえ、翌年度へ繰り越すことが可能です。

一括交付金は、何に使えるの？

答　地域づくり、防犯、交通安全、防災活動のほか、地域課題解決につながる活動など、地域のためになることであれば原則として制限なく使えます。

地域運営組織が立ち上がった場合、現在行っている「小地域ケア会議」はどうなるの？

答　「小地域ケア会議」は、地域課題を抽出・検討・共有し、解決に向けて考える場であり、重要な取組であることから、今後も継続します。

一括交付金の金額はいくらぐらいになるの？

答　地域内の人口が500人程度の地域運営組織の場合、200万円程度を想定しています。

【相談・問い合わせ先】

- ・小規模多機能自治による地域共生社会の基盤構築のこと
- ・大学を活かしたまちづくりのこと
- ・大学連携推進室（企画政策課内）
- ・協働推進課

**11 市報にいみ 第166号
January 2019**

【問い合わせ先】

- ・福祉課 ☎ ②61126
- ・相談・問い合わせ先
- ・小規模多機能自治による地域共生社会の基盤構築のこと
- ・大学を活かしたまちづくりのこと
- ・大学連携推進室（企画政策課内）
- ・協働推進課

**11 市報にいみ 第166号
January 2019**

団体の名称	金額(円)
北村技術株式会社	5,000
協同組合 にいみプラザ	70,461
西来寺きやらの会	非公表
スマイルソーシャルワーカーズにいみ	10,000
にいみ子育てカレッジにこたんママスタッフ	20,000

多くの皆さんからお寄せいただいた義援金は、平成30年12月14日現在で5464万2494円です。あたたかいご支援ありがとうございます。

**平成30年7月豪雨に
対する義援金**

【市報にいみ 8月号】
(2019年)

新見市総合計画
新見市版地域共生社会
特集記事（P2～P8）

新しい総合計画を作ります



このまちを元気に そして未来につなげたい

企業が経営方針や事業計画に基づいて経営を行っていることと同様に、自治体がまちづくりの指針として定めているのが「総合計画」です。総合計画は、長期的な視点でまちづくりの理念や目標、具体的な施策や事業などを示すもので、全国の多くの自治体が作成し、計画的なまちづくりを進めています。

市では、平成17年的新市発足時に「新見市総合振興計画」を、平成27年度に「第2次新見市総合振興計画」を作成し、それぞれの計画に基づいた各種施策を進めてきました。

現在の第2次総合振興計画は、平成27年度から10年間（令和6年度まで）のまちづくりの計画です。来年3月末で現計画のスタートから5年が経過し、前期計画期間が終了します。このため、後期計画（5年間）を作成する予定でしたが、本市を取り巻く環境が急激に変化していることから、現計画を見直し、新たな総合計画を作成することとしました。

取り巻く環境が急激に変化

人口減少 少子高齢化 経済構造の変化 市民意識の変化

新しい総合計画を作成することとした背景には、人口減少や少子高齢化の急激な進行など、現在の総合計画を作成した当時に比べ、本市を取り巻く環境が大きく変化していることが挙げられます。

総合計画は、長期的な展望に基づいてまちづくりを進めていく計画であるため、環境などの急激な変化に的確に対応していくには、計画のすべてについて見直しを行う必要があると判断したためです。

人口減少と少子高齢化

平成27年国勢調査で、日本の総人口は1億2709万人となり、大正9年の調査開始以来、初めて減少に転じました。

また、年少人口（0～14歳人口）が12・6%、生産年齢人口（15～64歳人口）が60・7%、老人人口（65歳以上人口）が26・6%となつており、少子高齢化が進んでいることを示しています。

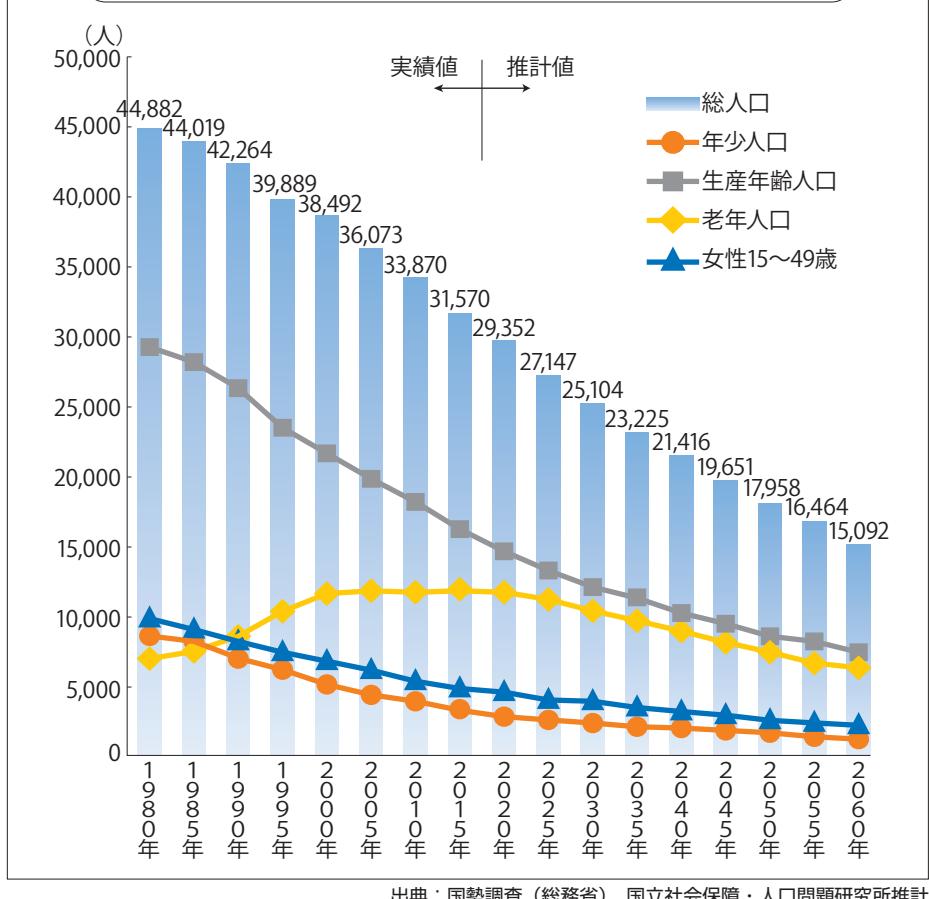
本市では、合併以前から一貫して人口の減少傾向が続いている。昭和55（1980）年には、4万4882人だった人口は、平成27（2015）年には、3万1570人に減少しています。

今後も、人口の減少傾向は続くと考えられており、40年後の令和42（2060）年には、1万5千人前後になるとの推計も示されています。少子高齢化と相まって、本市の発展に大きく影響するものと危惧しています。

社会経済情勢の変化

社会経済の面では、「第4次産業革命」と言われる流れが生まれております。「一〇〇」「ビッグデータ」「A.I.」などの分野で技術革新が急速に進んでおり、今後の社会経済の方向を大

新潟市の人団の推移および将来推計



こうした問題に対し、国連で「持続可能な開発」という考え方が示されて以降、世界的に環境に関する関心が高まっており、身近なところから、環境を考え直そうとする動きが始まっています。

一方、エネルギーに関しては、化石燃料の枯渇が危惧されており、石油に替わるエネルギーとして太陽光発電、風力発電、地熱発電、バイオマス発電などの開発と利用が進められてきました。

安全・安心に対す 関心の高まり

東日本大震災を契機に、国民の意識に変化が見られ、国土交通省が実施した意識調査によると、「東日本大震災後の考え方の変化」について、「防災意識の高まり」(52.0%)、「節

地球環境、エネルギー問題への関心の高まり

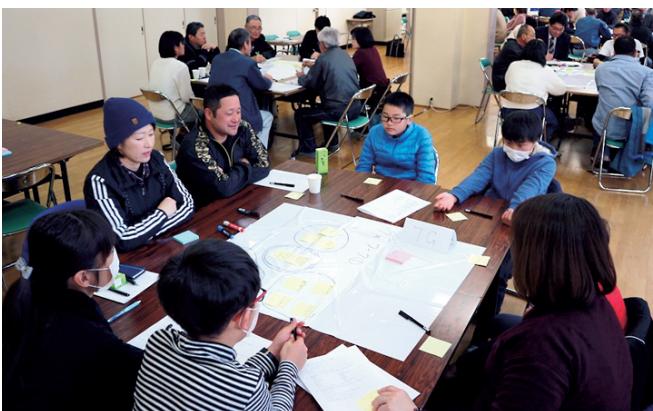
てはいる労働の補助・代替などが可能になると考えられています。

きく変える動きとなることが予想されています。

「モノのインターネット」という考え方で、あらゆる機器がインターネットで結ばれることで工場の機械の稼働状況から、交通、気象、個人の健康状況までさまざまな情報がデータ化され、これらを分析・利用することで、新たな付加価値

値を生もうとする考え方です。また、A-1は、人工知能と言われコンピューターにあらかじめデータを全て与えなくとも、コンピューター自らが学習し、一定の判断を行うことが可能となる技術です。さらにロボット技術も、複雑な作業が可能となつており、これらを組み合わせることにより、人間によつて行われ

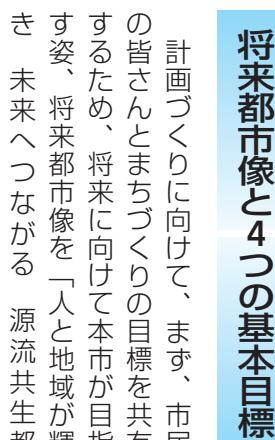
大量生産・大量消費・大量廃棄を前提とした経済成長により、"物の豊かさ"がもたらされた反面、地球



地域の課題を住民が話し合うワークショップ（唐松地域）

「電意識の高まり」（43・8%）、「家族の絆の大切さ」（39・9%）を挙げる人が多くなっており、災害に対する備えのみならず、環境・エネルギー、人ととのつながりの大切さなどが重視されていることが分かります。また、振り込め詐欺や窃盗など、特に高齢者を狙った犯罪などによって国民の生活が脅かされており、『安全に安心して暮らせる地域づくり』の大切さが見直されています。

市民参加の進展



新たに作成する計画は、10年間のまちづくりの基本理念やまちづくりの方針、目標を定める「基本構想」と、前期5年間の各行政分野の施策的具体的目標などを定める「行動計画」の2つで構成する予定です。

新たな総合計画は、人口減少や少子高齢化といった課題を解決するとともに、あらゆる環境の変化に対応できる計画にする必要があります。10年後の令和11（2029）年の本市の姿を想定した上で、必要な政策や施策を検討していくこととなります。

人と地域が輝き

未来へつながる

源流共生都市

くりの主役である市民の声を市政に反映しようという動きが活発化しています。市民と行政が対等の立場に立ち、お互いを尊重しながら取組を推進しようという「協働」によるまちづくりが、各地で進められています。

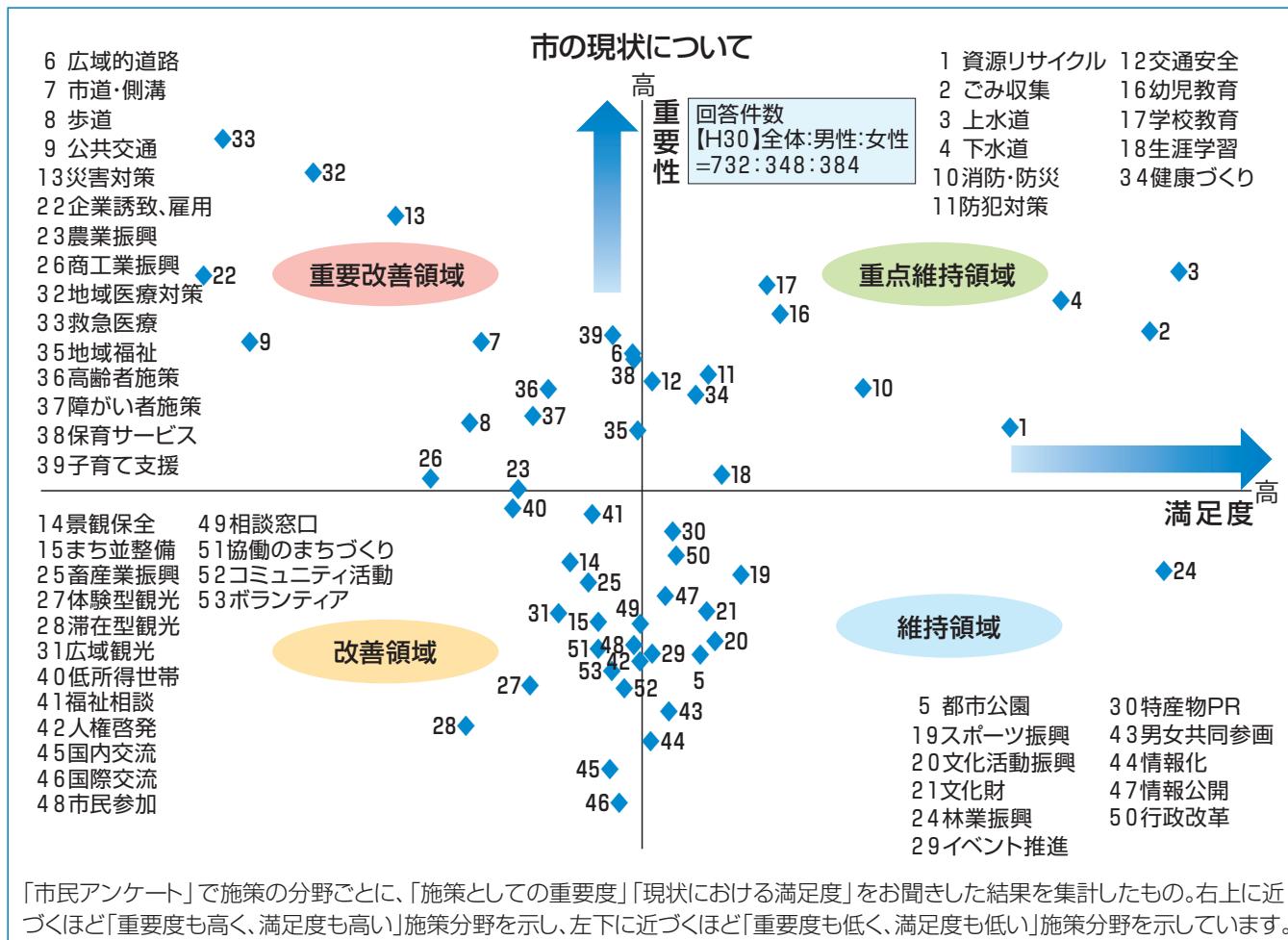
す。本市では、新見市版地域共生社会構築の取組が進んでおり、熊野地域や唐松地域で地域運営組織が設立されるなどの動きが始まっています。一方、高齢化の進行により、人々にとつて最も身近な場である地域社

会や、市民活動の活力低下が懸念されており、これから高齢期を迎える人々や女性・若者の参画、さらには大学・企業など多様な主体の参画を促し、地域力を維持・向上させていくことが重要になっています。

人と地域が輝き 未来へつながる 源流共生都市



基本目標にもとづいた各種の施策・事業の展開



提案意見をお寄せください

市では、市民の皆さんとの意見交換会を開催するなどして、市民の皆さんからの意見を反映するため、まちづくりの提案や意見を募集します。

本市の持続的な発展につながり、市民の皆さんのが幸せを実感しながら暮らせるまちづくりにつながる建設的で、具体的な提案・意見をお寄せください。

【応募資格】 市民であれば、個人・団体を問いません。

【提案內容】

- ・将来の本市のあるべき姿として考える「将来都市像」の実現に有効と思われる提案・意見をお願いします。
 - ・提案は、具体的にお書きください。
 - ・提案を説明するための資料を添付されても結構です。

【提案方法】

特に様式などは定めませんので、任意の様式で提案してください。なお、提案書には、住所、氏名をお書きください。(提案内容について、市からお尋ねする場合もあります。)

【提出方法】

郵送、メールまたは直接お持ちください。

[提出先]

〒718-8501 新見310番地 3

新見市役所 総合政策課 (☎②6114)
メール s-seisaku@city.niimi.lg.jp

Y. Saito & Saito@City.Utah.Edu

世代に確実に引き継いでいくことにつながるものと考えており、そういう思いを表現したものです。

また、将来都市像を実現するための施策の方向性を示すため、

①産業が育ち、地域の経済が躍動する「産業成長都市」の実現

②若者が夢と誇りを持ち、未来を描ける「希望創造都市」の実現

③誰もが安心と生きがいを共有できる「健康共生都市」の実現

【問い合わせ先】

④森林と源流、カルスト台地が息づく「自然共存都市」の実現の4つの基本目標（案）を設定しています。

今後、4つの基本目標（案）を具体化するための政策や施策の検討を進め、本年度末までに、新たな総合計画を作成する予定です。

子どもも大人も一緒に 地域づくり



地域共生社会の取組が始まる

熊野地域・唐松地域で
「地域運営組織」が活動をスタート

地域共生社会って何?

今後、本市では人口減少が続いているものと考えられます。このため、人口が減少しても市民の皆さんのが幸せを感じながら、安心して暮らすことができる仕組みを作っていくことが必要になると考えています。

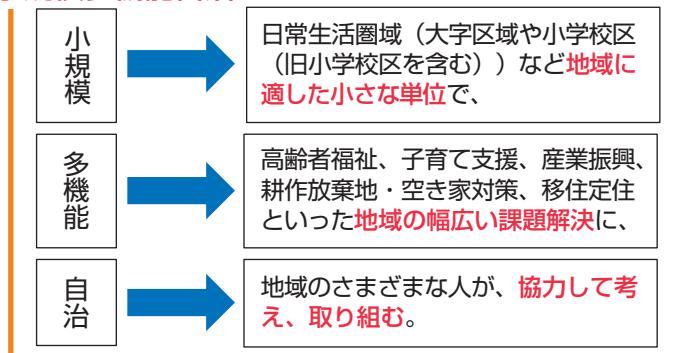
その一つが、昨年から取り組んでいる「新見市版地域共生社会」の実現に向けた取組です。

市が実現を目指している地域共生社会は、年齢や性別などに関係なく、一人ひとりの人格や個性が尊重されるとともに、それぞれが求められる役割を果たしながら相互に協働することで、市民一人ひとりの暮らしと生きがいや地域を創っていく全員参加型の社会と考えています。こうした仕組みを作ることが、将来にわたり本市が持続していくための大きな課題です。

地域運営組織設立に向け講演会や懇談会を開催

地域における共生社会づくりのためには、その活動を担う組織づくり

小規模多機能自治とは



→ 地域運営組織の設立が第1歩

が necessary です。
こうしたことから、市では、小規模多機能自治による地域共生社会の基礎づくりを目標に、市内各地域でまちづくり講演会や懇談会などを開催しています。
地域の活動を担う「地域運営組織」は、地域住民が主体となつた住民自治を推し進めるため、地域課題の解決や地域の特長を生かした地域づくりに取り組むなど、今後の地域



「協働によるまちづくり講演会」

の中心的役割を担う組織で、地域振興会などを母体として各地域での設立を目指しています。
準備組織の立ち上げから地域運営組織の設立・運営まで、行政（地域担当職員・市福祉部職員など）や社会福祉協議会職員も一緒に取り組んでサポートしており、このたび、2つの地域で「地域運営組織」が設立されました。

地域運営組織設立までの流れ（例）

- 1 機運の醸成
- 2 準備組織の立ち上げ
(既存組織役員会でも可)
- 3 将来計画づくり
 - (1)まちづくりアンケート
(対象：中学生以上)
 - (2)ワークショップ
(対象：小学生以上)
- 4 組織構成・規約などの整備
- 5 設立総会

「地域共生社会推進チーム」

地域担当職員・福祉部・総合政策課・生活支援コーディネーター、社会福祉協議会がチームで支援！
※地域ごとに編制

「小規模多機能自治一括交付金」

役員人件費を含めた毎年の交付金で活動を支援！

地 域 將 來 像

みんなで支え合い生きがいのある熊野

地域運営組織「熊野の将来を考える会」



『みんなで支え合い 将来に向かって 着実に歩む』

熊野の将来を考える会
会長 森田 寿氏

熊野地域では、5年、10年と暮らしやすい地域であり続けるために、アンケート調査や「みんなでつくろう！よりよい熊野」と題してワークショップなどを開催し、小学生から大人まで、熊野の未来について話し合ってきました。

人口減少や少子高齢化の状況の中、これからも「生きがいのある熊野」を目指して「熊野地域まちづくり計画」を策定しました。

熊野では、これまで「熊野簡易水道」や「道路改良」「熊野幼稚園」「盆踊り・花火大会」「運動会」など、地域が一体となってさまざまな問題に取り組んできました。さらに「助け合い事業」など、生活に密着している事業にも取り組み始めました。

これからも、私たちの目指す将来像に向かって一緒に取り組んでいきたいと考えています。

熊野の将来を考える会は、5月18日に熊野総合センターで総会を開き、小規模多機能自治に取り組むために必要な地域の将来計画などを審議・承認し、熊野地域の地域運営組織としての活動を開始しました。

当地域では、昨年度から、試行的に通院や買い物などの送迎支援や草刈りなどの助け合い事業に取り組んだり、他地域に先駆けて、地域課題の解決に向けた活動に取り組んでいました。

また、将来計画に基づき、新たに設置した健康・福祉部会が地区社会の機能を引き継ぐなど、組織体制の見直しも行われました。

地域の今後の方針性を示す将来計画の策定では、5年後、10年後の将来像を見据えて、地域にある組織や行事についても意見を交わし、住民アンケートやワークショップを通じて、大人だけでなく子どもたちの意見も取り入れながら協議を重ねました。

地域では…



市役所では



取り組みのポイント

- 地域内の行事、組織、会議の棚卸し
- 住民アンケート・ワークショップなどで、地域の将来像（目指す姿）、課題を共有

- 地域の将来計画を作成
- 組織体制の見直し・整備

地域将来像

「みんな笑顔でやさしい地域
「オール唐松」で未来につなごう

地域運営組織「唐松まちづくり協議会」



『未来を担う
子どもたちに
引き継いでいく』
唐松まちづくり協議会
会長 藤澤 清 氏

唐松地域では、将来にわたって住みよい地域であり続けるよう、まちづくりアンケートや「未来をみんなで語り合う会（ワークショップ）」などを開催し、小・中学生から大人まで、地域の皆さんで唐松の未来について話し合ってきました。

全国的な人口減少時代が到来する中、和気あいあいと楽しく暮らせ、助け合い、協力し合える住みよい地域、地域の特性を生かしたキラリと光る地域を目指し、「唐松まちづくり将来計画」を策定しました。

唐松で暮らすすべての人が夢と希望をもって生活し、未来を担う子どもたちに引き継いでいけるよう、一人ひとりが地域を愛し、考え、行動する地域を目指し、オール唐松と一緒に取り組んでいきたいと考えています。

唐松地域では、目指す方向が同じで、役員も重なっていた唐松振興会と唐松地域づくり推進委員会を再編することとし、昨年度から、地域運営組織としての新組織設立に向けた協議を行ってきました。

唐松まちづくり協議会の設立総会は、6月2日に唐松市民センターで行われ、設立準備会メンバーから、これまでの経過報告や設立趣意書の朗読の後、規約、役員、地域の将来計画などが承認され、地域運営組織として新たなスタートを切りました。

また、地域内の行事や組織の棚卸しを行い、健康・福祉部会に地区社会協の機能を引き継ぎ、福祉ネットワーク事業、小地域ケア会議を担当するなど既存組織を部会へ機能移転する組織の整理統合も行われました。

将来計画策定では、住民みんなで取り組むという機運の醸成が重要で、中学生以上全員を対象としたアンケート調査や子どもから大人までを対象にしたワークショップを実施しました。

小規模多機能自治による地域共生社会の基盤構築

「人と人とのつながり、地域活力と自治力を取り戻すための取組」

効果

●人ととのつながり

地域の一体感・地域愛が醸成される。

●地域自治力

行政（一律サービス）では手の届かない地域特有の課題に対応できる。住民満足度の向上。

●地域活力

地域独自の個性に磨きがかかる。

問い合わせ先
総合政策課

☎ 6143